【平成20年7月4日政令第219号改正後】

（届出期間の変更事由）

**第十八条の九**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法第百九十七条第一項（同法第二百九条第三項において準用する場合を含む。）の規定による配当の公告

二　法第七十九条の五十五第五項の規定による通知

三　会社更生法第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

四　民事再生法第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

五　社債、株式等の振替に関する法律第六十条第五項の規定により支払を行うこととなつたこと。

【平成20年7月4日 政令第219号】

（改正後）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の九**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法第百九十七条第一項（同法第二百九条第三項において準用する場合を含む。）の規定による配当の公告

二　法第七十九条の五十五第五項の規定による通知

三　会社更生法第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

四　民事再生法第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

五　社債、株式等の振替に関する法律第六十条第五項の規定により支払を行うこととなつたこと。

（改正前）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の九**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法第百九十七条第一項（同法第二百九条第三項において準用する場合を含む。）の規定による配当の公告

二　法第七十九条の五十五第五項の規定による通知

三　会社更生法第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

四　民事再生法第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

五　社債等の振替に関する法律第六十条第五項の規定により支払を行うこととなつたこと。

【平成20年6月27日 政令第211号】 （改正なし）

【平成20年5月21日 政令第180号】 （改正なし）

【平成19年12月27日 政令第392号】 （改正なし）

【平成19年12月14日 政令第373号】 （改正なし）

【平成19年12月7日 政令第357号】 （改正なし）

【平成19年8月3日 政令第233号】

（改正後）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の九**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法　第百九十七条第一項（同法第二百九条第三項において準用する場合を含む。）の規定による配当の公告

二　法第七十九条の五十五第五項の規定による通知

三　会社更生法　第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

四　民事再生法　第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

五　社債等の振替に関する法律第六十条第五項の規定により支払を行うこととなつたこと。

（改正前）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の九**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（平成十六年法律第七十五号）第百九十七条第一項（同法第二百九条第三項において準用する場合を含む。）の規定による配当の公告

二　法第七十九条の五十五第五項の規定による通知

三　会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

四　民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

五　社債等の振替に関する法律第六十条第五項の規定により支払を行うこととなつたこと。

【平成19年7月13日 政令第208号】 （改正なし）

【平成19年3月28日 政令第71号】 （改正なし）

【平成18年12月8日 政令第377号】 （改正なし）

【平成18年6月23日 政令第222号】 （改正なし）

【平成18年4月19日 政令第174号】 （改正なし）

【平成18年3月10日 政令第33号】 （改正なし）

【平成17年11月30日 政令第355号】 （改正なし）

【平成17年7月29日 政令第269号】 （改正なし）

【平成17年6月29日 政令第230号】 （改正なし）

【平成17年2月16日 政令第19号】 （改正なし）

【平成16年12月28日 政令第429号】 （改正なし）

【平成16年11月12日 政令第354号】（平成16年10月20日政令第318号）

（改正後）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の九**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（平成十六年法律第七十五号）第百九十七条第一項（同法第二百九条第三項において準用する場合を含む。）の規定による配当の公告

二　法第七十九条の五十五第五項の規定による通知

三　会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

四　民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

五　社債等の振替に関する法律第六十条第五項の規定により支払を行うこととなつたこと。

（改正前）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の九**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（平成十六年法律第七十五号）第百九十七条第一項（同法第二百九条第三項において準用する場合を含む。）の規定による配当の公告

二　法第七十九条の五十五第五項の規定による通知

三　会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

四　民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

（五　新設）

【平成16年10月20日 政令第318号】

（改正後）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の九**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（平成十六年法律第七十五号）第百九十七条第一項（同法第二百九条第三項において準用する場合を含む。）の規定による配当の公告

二　法第七十九条の五十五第五項の規定による通知

三　会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

四　民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

（改正前）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の九**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（大正十一年法律第七十一号）第二百六十条の規定による配当の公告

（二　新設）

二　会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

三　民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

【平成16年5月28日 政令第184号】 （改正なし）

【平成16年3月26日 政令第79号】 （改正なし）

【平成16年1月30日 政令第9号】

（改正後）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の九**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（大正十一年法律第七十一号）第二百六十条の規定による配当の公告

二　会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

三　民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

（改正前）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の六**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（大正十一年法律第七十一号）第二百六十条の規定による配当の公告

二　会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

三　民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

【平成15年6月27日 政令第289号】 （改正なし）

【平成15年6月25日 政令第280号】 （改正なし）

【平成15年5月23日 政令第231号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第117号】 （改正なし）

【平成15年3月28日 政令第116号】

（改正後）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の六**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（大正十一年法律第七十一号）第二百六十条の規定による配当の公告

二　会社更生法（平成十四年法律第百五十四号）第百九十九条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

三　民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

（改正前）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の六**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（大正十一年法律第七十一号）第二百六十条の規定による配当の公告

二　会社更生法（昭和二十七年法律第百七十二号）第二百三十二条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

三　民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

【平成14年12月6日 政令第363号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第177号】 （改正なし）

【平成14年5月22日 政令第176号】 （改正なし）

【平成14年3月31日 政令第120号】 （改正なし）

【平成14年3月27日 政令第69号】 （改正なし）

【平成14年3月20日 政令第50号】 （改正なし）

【平成14年3月1日 政令第37号】 （改正なし）

【平成13年12月5日 政令第389号】 （改正なし）

【平成13年9月21日 政令第311号】 （改正なし）

【平成13年9月19日 政令第308号】 （改正なし）

【平成13年9月12日 政令第295号】 （改正なし）

【平成13年9月5日 政令第285号】 （改正なし）

【平成13年5月30日 政令第189号】 （改正なし）

【平成13年3月30日 政令第135号】 （改正なし）

【平成13年3月16日 政令第51号】 （改正なし）

【平成13年2月9日 政令第28号】 （改正なし）

【平成13年1月4日 政令第4号】 （改正なし）

【平成12年12月27日 政令第548号】 （改正なし）

【平成12年11月17日 政令第483号】 （改正なし）

【平成12年11月17日 政令第482号】 （改正なし）

【平成12年6月14日 政令第340号】 （改正なし）

【平成12年6月14日 政令第339号】 （改正なし）

【平成12年6月7日 政令第303号】 （改正なし）

【平成12年6月7日 政令第244号】 （改正なし）

【平成12年3月23日 政令第86号】

（改正後）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の六**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（大正十一年法律第七十一号）第二百六十条の規定による配当の公告

二　会社更生法（昭和二十七年法律第百七十二号）第二百三十二条第一項の規定による更生計画認可の決定の公告

三　民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）第百七十四条第一項の規定による再生計画認可の決定

（改正前）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の六**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（大正十一年法律第七十一号）第二百六十条の規定による配当の公告

二　会社更生法（昭和二十七年法律第百七十二号）第二百三十五条の規定による更生計画認可の決定の公告

（三　新設）

【平成12年2月16日 政令第37号】 （改正なし）

【平成11年9月29日 政令第301号】 （改正なし）

【平成10年12月15日 政令第393号】 （改正なし）

【平成10年11月20日 政令第369号】 （改正なし）

【平成10年11月4日 政令第357号】

（改正後）

（届出期間の変更事由）

**第十八条の六**　法第七十九条の五十五第二項に規定する政令で定める事由は、次に掲げる事由とする。

一　破産法（大正十一年法律第七十一号）第二百六十条の規定による配当の公告

二　会社更生法（昭和二十七年法律第百七十二号）第二百三十五条の規定による更生計画認可の決定の公告

（改正前）

（新設）